

北信広域連合の人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

採用者数	退職者数
10	12

(注1) 採用者数はR6.4.1の採用者数であり、退職者数はR5.4.1～R6.3.31の退職者数です。

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部 門	職 員 数		対 前 年 増 減 数
	令和5年	令和6年	
事務局	10	10	0
特別養護老人ホーム望岳荘	35	34	△1
特別養護老人ホームいで湯の里	29	28	△1
特別養護老人ホーム菜の花苑	26	26	0
特別養護老人ホームふるさと苑	25	24	△1
老人ホームてるさと	43	44	1
合 計	168	166	△2

(注1) 職員数は一般職に属する職員であり、市町村からの派遣職員及び地方公務員の身分を持つ休職者などを含みます。会計年度任用職員については除きます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計及び特別会計の決算を合わせたもの）

(令和5年度決算)

歳 出 額 (A)	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B/A)
千円	千円	%
2,127,911	1,325,546	62.3

(注1) 人件費には、会計年度任用職員に支給される給料、手当、共済費、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計及び特別会計の予算を合わせたもの）

(令和6年度予算)

職員数 (A)	給 与 額				1人当たり 給 与 費 (B/A)	共済費
	給料	職員手当	うち期末 勤勉手当	計 (B)		
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
166	592,198	295,553	223,862	887,751	5,348	181,322

(注1) 職員手当には、退職手当を含みません。

(注2) 給与費は当初予算に計上された額です。

(注3) 職員数は令和6年4月1日現在の普通会計及び特別会計に属する人数です。

(会計年度任用職員は除く)

(3) 職員平均給料月額と平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

平均給料月額	平均年齢	職員数
282,730 円	42.9 歳	166 人

(注1) 職員数は令和6年4月1日現在の普通会計及び特別会計に属する人数です。
(会計年度任用職員は除く)

(4) 初任給(令和6年4月1日現在)

試験区分	初任給
短大卒業程度	179,100 円
高校卒業程度	166,600 円

(5) 職務上の地位別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
標準的な職務内容	定型的な業務を行う職員	複雑かつ困難な業務を行う職員	係長 主任 事務長 看護主任 副主幹 介護主任 主査 調理主任	次長補佐 施設長補佐 主幹
職員数(人)	52	23	83	5
構成比(%)	31.3	13.9	50.0	3.0

区 分	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	次長 施設長 副参事 管理者	局長 参事	参事幹	
職員数(人)	0	1	2	166
構成比(%)	0.0	0.6	1.2	100.0

※構成比については端数処理等により 100 とならない場合があります。

(6) 職員手当の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	北信広域連合		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
期末勤勉手当				
6月期	1.225月分	1.025月分		
12月期	1.225月分	1.025月分	同	左
合計	2.45月分	2.05月分		
退職手当	自己都合	勸奨定年	自己都合	勸奨定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	同	左
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度	47.709月分	47.709月分		
その他特例	退職時特別昇給 なし			

区 分	北信広域連合	国
特殊勤務手当	福祉業務手当 死亡者の取扱いに従事 1,000円/1件	—
扶養手当 配偶者 子 父母等 特定期間加算	6,500円/月 10,000円/月 6,500円/月 5,000円/月	同 左
住居手当 借家・借間	家賃27,000円以上の場合 (家賃-27,000円) / 2 + 11,000円 限度額 28,000円	同 左
通勤手当 交通機関	6箇月定期等の最も経済的な額 55,000円まで全額 2km以上から	同 左
交通用具	2,000円/月～31,600円/月	同 左
管理職手当	参事幹 月額 66,300円 部長、参事 月額 58,300円 課長 月額 51,000円	
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円×5カ月 その他の世帯主 10,200円×5カ月 その他の職員 7,360円×5カ月	同 左
時間外勤務手当	労基法方式により算出	給与法により算出
その他	その他に宿直手当、夜間勤務手当 があります。 派遣職員は、派遣元の例によります。	

(7) 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	職 名	金 額
報 酬	広域連合長	年額 25,900円
	副広域連合長	年額 21,300円
	副管理者	年額 20,400円
	議長	年額 13,100円
	副議長	年額 12,400円
	議員	年額 9,600円

区 分	職 名	金 額
報 酬	選挙管理委員会の委員	日額 6,700円
	監査委員 識見を有する者のうちから選任された委員	日額 7,000円
	監査委員 議会議員のうちから選任された委員	日額 4,800円
	公平委員会の委員	日額 6,700円
	その他の特別職の委員	予算の範囲内において他の職員との均衡を考慮して任命権者が別に定める額

(8) 会計年度任用職員の給料等の状況（令和6年4月1日現在）

①会計年度任用職員給料額及び報酬額

職 種	給料額及び報酬額
(1) 調理員、一般事務員、介助員（食事、入浴、調理）、 用務員、清掃員、送迎員 等	月額 162,100円～170,900円 時給 996円 ～ 1,050円
(2) 介護員又は支援員 （資格のない者）、除雪作業員 等	月額 166,600円～202,400円 時給 1,023円 ～ 1,243円
(3) 栄養士	月額 173,600円～210,600円 時給 1,066円 ～ 1,294円
(4) 介護員又は支援員・生活相談員・サービス提供責任者 （介護福祉士の有資格者） 等	月額 177,600円～214,400円 時給 1,091円 ～ 1,317円
(5) 看護師（准看護師含む）	月額 221,800円 時給 1,362円
(6) 管理栄養士、介護支援専門員、介護員・生活相談員・ サービス提供責任者（介護支援専門員又は社会福祉士 の有資格者） 等	月額 187,300円～221,800円 時給 1,150円 ～ 1,362円
(7) 事務長	208,000円

職 種	給料額及び報酬額
(8) 施設長	216,200円

※新たに任用する会計年度任用職員については、(2)のうち介護員又は支援員、(3)から(8)の職種のうち、民間企業等で同種の業務に従事していた期間を在職年数とみなし、給料額及び報酬額を決定する。

※欠勤があった場合は、その月の報酬額が日割計算で減額となる。

②会計年度任用職員の期末手当

6月1日及び12月1日を基準日とし、現に勤務している者に給料(報酬)月額に下記の支給率により期末手当を支給する。ただし、勤務時間及び欠勤等で特殊なものは別途伺いにより支給する。なお、欠勤があった場合は、勤務期間から除算した期間を勤務期間とする。

勤務期間	割合	支給率
6月	100/100	2.45月(年)
5月～6月未満	80/100	
3月～5月未満	60/100	
3月未満	30/100	

③会計年度任用職員の手当

常勤職員に定められた手当に基づき支給。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(標準的なもの)及び年次休暇取得状況(令和5年度)

勤務時間	休憩時間	年休平均取得日数
8:30～17:15	12:00～13:00	8.97日

(2) 育児休業(令和5年度)

	女性	男性
新規取得	3人	0人
前年度から継続	6人	0人

4 職員の分限及び懲戒処分者の状況

分限処分者数及び懲戒処分者数(令和5年度)

分限処分者					懲戒処分者					訓告
免職	休職	降任	降格	小計	免職	停職	減給	戒告	小計	
0人	2人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

5 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事制限に係る許可の状況（令和5年度）

申請件数	承認件数
0件	0件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（令和5年度）

研修名	内 容
リーダー研修	自ら考えて動くための主体性を身につけ、そのうえでリーダーとして必要なコミュニケーションスキルを高める。
メンタルヘルス研修	職員全員を対象。 職場のメンタルヘルスについて、専門家によるこころの健康づくりの講話を行うことにより精神的な不調を解消し、職務の効率の向上を図る。
人事評価制度 評価者研修	人事評価制度の定着に向け、評価者が公平・公正・透明・信頼性のある評価を行う能力の向上を図る。
人権教育研修	人権への意識向上を高め、施設利用者への良質なサービスの提供を図る。
交通安全研修	交通法規の遵守、交通安全意識の高揚を図る。
接遇・コミュニケーション研修	利用者や親族等に対する接遇やコミュニケーション手段及び職員のモチベーションを高める。

(2) 人事評価の状況

処遇等への反映は今後、段階的に行う予定です。

評価の回数	2回
評価の時期	9月・2月
評価の方法	能力評価・業績評価

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断などの実施状況（令和5年度）

定期健康診断受診者数	259人
------------	------

(注1) 受診者数には、会計年度任用職員も含む。

(2) 公務災害の認定状況（令和5年度）

区 分	認 定 件 数
公 務 災 害	1 件
通 勤 災 害	0 件

(注1) 認定件数には、会計年度任用職員分も含む。

(3) 福利厚生制度

地方公務員法第42条の規定に基づき、北信広域連合職員互助会を設置し、福利

厚生事業、給付事業を行なっています。

職員互助会は、職員の会費と広域連合負担金等により運営されています。

◆令和5年度 北信広域連合公平委員会の業務状況

(中野市・飯山市・山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村・北信保健衛生施設組合・
岳北広域行政組合・岳南広域消防組合・北信広域連合)

1 勤務条件に関する措置要求の状況

(1) 件 数 0件

2 不利益処分に関する審査請求状況

(1) 件 数 0件